

3月11日 (水) FoE Japanシンポジウム 途上国における温暖化対策～責任ある支援とは？～ ～途上国における森林保全の現場から～

国際環境NGO FoE Japan 江原誠



1

内容

1. REDDの概要
2. インドネシアにおけるREDDの事例
3. 森林関連事業・森林減少問題のこれまでの課題
4. まとめ



2

1. REDDの概要



3

一向に止まらない森林減少

世界全体で年間1,300万haの森林喪失
増加分との差し引きで年間730万haの純減少

FAO (Forest Resources Assessment 2005)



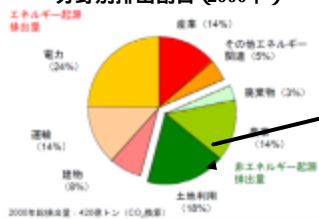
c FoE Indonesia (Walhi)



4

REDD議論の背景

世界全体の温室効果ガスの 分野別排出割合 (2000年)



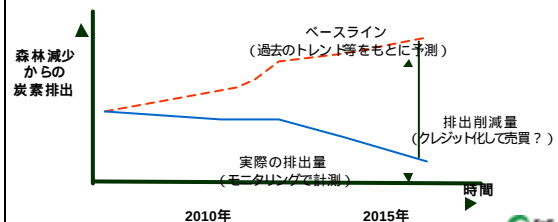
土地利用変化(森林減少)によるCO₂排出は約75億トン(世界最大のCO₂排出国米国の排出量は約56億トン)



5

REDDとは？

- (Reduce Emission from Deforestation (and Degradation) in Developing countries)
- 途上国における森林減少・劣化防止による温室効果ガスの削減
- 京都議定書外の議論のため拘束力のあるルールは未定
- 途上国における森林の減少・劣化を対策を講じて防止した際、何も対策を講じなかった場合に排出されたであろうGHGを削減したとみなし、クレジットや補償を与える

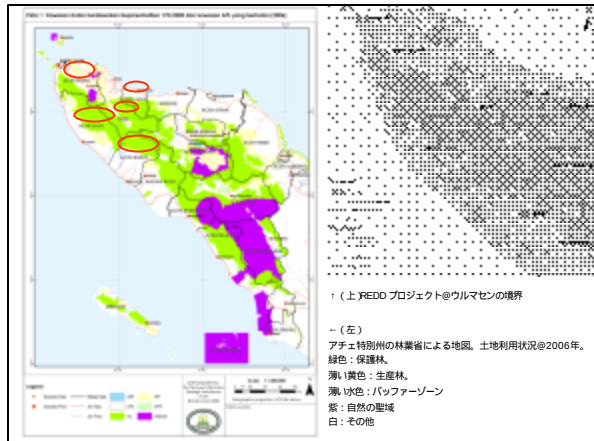


6

2. インドネシアにおけるREDDの事例

事業地の基本情報

- 場所：インドネシア・アチェ特別州にある、5県にまたがるウルマセン・エコシステム（ウルマセン）内の750,000haの森林。
- 目標：ウルマセンにおいて、将来何も対策をとらなかった場合に起こるであろう森林減少を、**85%削減**することによって、今後**30年間で1億トンのCO2排出を削減**。



疑問点：住民への情報の周知徹底と住民参加

- ウルマセンに隣接したコミュニティには、13万人もの住民がいる。
- 今後、住民は森林利用を制限されることになるが、2008年11月の時点では、未だほとんど事業に関する情報が伝わっていない。

しかし・・・

- 13万人に、情報を周知することの難しさ
- アチェ政府にしてみれば、REDDの説明をすると、住民から補償のことを問われるため、補償政策が確定してからでないと話しづらいよう (FFI)

論点

- 今後、どの段階で、どのように1これだけの多くの住民に対して事業に関する情報の周知徹底を図り、13万人の住民の参加を確保するのか？
- 紛争、津波から、アチェ政府の行政システムとしても復興の半ばにあるが、これだけの事業を実施する行政側の体制は整っているのか？

疑問点：事業による影響の調査の精度

- 事業地、津波、内戦等、コミュニティの背景は様々。

- 森林管理のガバナンスも異なる。

	Tepin Asan村	Alue Gajah 村長 (アチェジャヤ)	ジャント (アチェベサル)
コミュニティの背景	内戦が終結し、元の村に戻ってきたばかり、まだ帰らない人も多い。	政府の移住プログラムで移住。	援助機関が入り、既に違法伐採や土地管理に関する支援。
新しい土地 (森林) を住民が開墾する場合・・・	近くの土地は、既に他の村の所有。自由に開墾できる場所がない。	好きな土地を自由に開墾。開墾したら、利用権を、ムスリムを通して里に申請。	以前は自由に開墾。今は、できない。現在の土地の質を上げることに焦点。

- 森林の利用方法も、木材伐採、製材、農業、日常用の炭、蜂蜜など様々。

疑問点：事業による影響の調査の精度



アチェの森林 © FoE アチェ

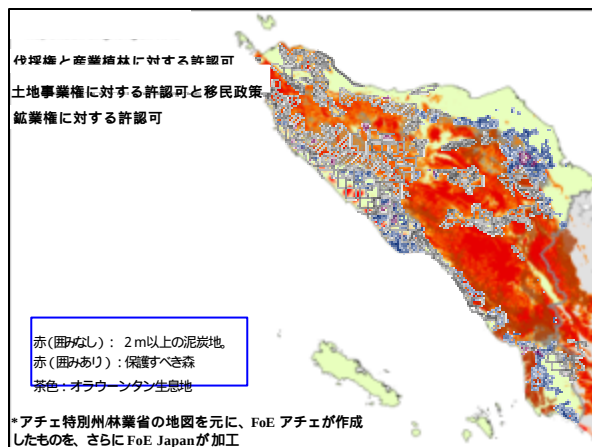
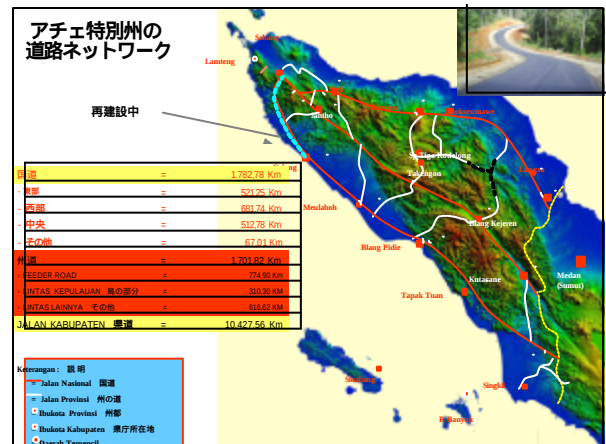
論点

- コミュニティの背景、森林管理、利用方法など、現状が地域によって異なる。従って、事業の影響もまた多様。
- 住民・コミュニティと与える社会・文化・経済等多様な視点からの影響に関する本格的な事業実施者による調査を実施すべきではないか。

19

- ## 論点

- 

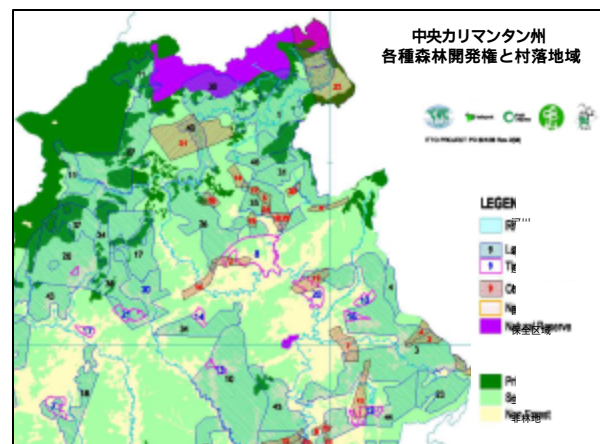


3. 森林関連事業 森林減少問題のこれまでの課題

17

- ## 論点

- 



課題：地域住民の各権利

- I社により森林減少や伝統的な天然資源が奪われたことを挙げた。I社が1984年に操業開始してから、住民の利益の対象としていた動物も森林の皆伐によっていなくなってしまう。(JATAN, 2003)
- アンカサ村、ベラムメラ村は、A社によってアカシア植林のために土地が奪われた。アンカサ村が属するブタ郡では4万ha、この地域全体では9万haの土地が同社によって奪われ、その中にはゴムなどの耕作地や金鉱(共産林)も含まれていたが、住民に対する補償は全くなかった。(一中路、2000年)末には、住民側は木材運搬道路を封鎖する抗議行動を15の村で起こした。これに対して、会社側は州警察に訴え、封鎖は解除された。(JATAN, 2004)
- シジャワのグヌン・ハリム国立公園のある区画について、国立公園側はコア・ゾーンに区分しているが、林業公社(Perhutani)は生産林としている。国立公園内でありながらHPHやIPK、鉱山事業権が出されている事例も多い。これは、林業省の森林保全・国立公園総局と森林事業総局で森林区分の統一がなされていないことに起因する。そのような場所に、住民側の「慣習法地」や「慣習林」のクレームがついている場合も多く、問題を複雑にしている。(GES, 2000)



学び：地域住民の役割

- ブラジルのアマゾンでは、先住民が居住する保護区は人が居住しない保護区よりも森林減少と森林火災を抑制する傾向がある例(Nepstad et al, 2006)がある
- ニカラグアでは先住コミュニティの歴史的な縄張りについての権利の認知が、同縄張り地域での森林伐採コンセッションの差止めにつながり、新規コンセッションが与えられなかった事例(Larson, 2006)等がある。

論点

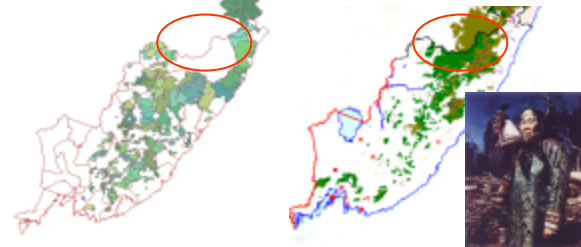
- 森林減少対策に先住民や地域住民の森林管理手法の有効性を認識し、積極的に取り入れていく必要がある



学び：地域住民の役割

ロシア・沿海地方のウデヘ民族の事例

- ソビエト連邦時代における元国営狩猟組合員
- 法律により先住民に伝統的自然利用テリトリーが認められ、対象地域が保護価値の高い森として現在残っている。



伐採許可地図

HCVFとインタクトフォレスト

©FoE Japan

課題：脆弱な法施行と森林ガバナンス→違法伐採問題

- 汚職・腐敗の蔓延する途上国において、法はあるがその遵守が不十分であるため違法伐採、密輸、違法な土地利用転換が行われている
- 欧州では、FLEGT(森林法施行・ガバナンスと貿易)、日本では、グリーン購入法、米国では、レーシー法等を用いて需要国側から合法性、持続可能性を担保する枠組み作りは始まっているが、実行面でいまだ不十分である



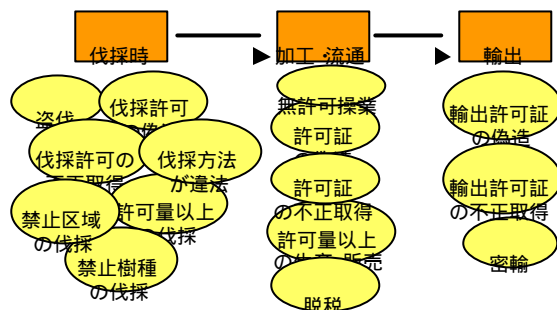
© FoE Indonesia (Wahy)

論点

- 既存の法施行強化の取組みを供給国側、需要国側の双方でさらにスピードアップすることを優先する必要がある



違法伐採の例



違法材はマレーシアやシンガポール、中国などで加工され、合法的な製品となって日本にも輸出されている



(c) Telapak

根本的な課題 : 資源多消費型の経済社会構造

- 木材製品、商品作物（紙パルプやバイオ燃料、ゴム、大豆等）や化石燃料、鉱物資源への巨大な需要圧力

論点

- 日本を始めとする先進国は、途上国に森林資源や鉱物資源を過度に依存せず、率先して地産地消型の持続可能な消費構造に変えていく必要がある



4. まとめ

途上国の森林減少対策における先進国の役割

0. 資源多消費型の経済社会構造の変革
1. 個々の開発投資や資源調達、森林保護政策において先住民族・地域住民の諸権利の確保
2. 森林減少対策に先住民族や地域住民の森林管理手法を積極的に取り入れていくことの必要性を訴える
3. 需要国側における違法伐採対策（調達・貿易対策）の強化・徹底、また生産国への持続可能な森林管理の実現支援
4. 森林保全対策と同時並行的に推し進める開発のあり方を見直し、戦略的・分野横断的な政策立案の実現を支援

**Learning by doingという以上に、
Learning from past lessonsという視点を！**



ご清聴ありがとうございました

参考文献

FoE Japan 山根正幸, 2007, "資源性・持続可能性証明木材供給量調査報告書 東南アジア・沿海地方 高級家具用木材の違法伐採対策調査報告書", (社)全国木材組合連合会 違法伐採組合対策推進協議会
 国際森林行動ネットワーク OATAN 2004, "インドネシア合衆と違法伐採"
 財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES), 2002, "森林における違法伐採の規模およびメカニズムに関する調査報告書"
 Nepstad, D.; Schwartzman, S.; Bamberger, B.; Santilli, M.; Ray, D.; Schlesinger, P.; Lefebvre, P.; Alencar, A.; Prinz, E.; Fiske, G.; Rolla, A., 2006, "Inhibition of Amazon Deforestation and Fire by Parks and Indigenous Lands", Conservation Biology, 20(1), p65-73.
 Lamm, Anne M., 2006, "Nicaraguan Country Case Study", Report of the Licensing, Learning, and Sharing Launch of RRI. Unpublished report, p11-12

